

生活に直結、政治を実現 石田のりとしTIMES

vol.5

衆議院議員 石田祝稔 活動情報

【発行】
公明党衆議院比例区四国第1総支部
〒780-8010
高知市棧橋通1丁目7-2 中村ビル2F
TEL 088-805-0607 FAX 088-805-0608
石田祝稔ホームページ
<http://www.ishida21.gr.jp>



搬入された震災がれきの仕分け作業。左奥を視察する山口代表（中央手前）と石田衆議院議員（右から2人目ら）
12月5日 都内

東日本大震災の 復旧・復興に奮闘

12月9日、第179回臨時国会が閉幕しました。3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染被害の問題解決のため、51日間にわたり予算および法律等についての審議が行われました。

本格的復興予算である第3次補正予算案は、10月28日、震災発生から7カ月以上もの時間を経てようやく提出されました。スピーディな対応が必要だと重ねて訴えてきたにもかかわらず、菅首相が自らの政権延命を図って第2次補正予算を提出したために、政府の対応を決定的に遅らせてしまったことは、決して許されるものではありません。政権の大失政による一番の被害者は国民であり、なかんずく東日本大震災の被災者の方々であります。3次補正予算の成立は11月21日、東北地方にはすでに早い冬が訪れていました。

6月に成立した東日本大震災復興基本法で、公明党は「復興債の発行」「復興特区制度」「復興庁設置」などを主張し、これを盛り込みましたが、国会では3次補正とともに「復興推進のための「特区法案」「復興庁設置法案」など重要法案の審議が行われました。

復興債については、その償還の道筋を明らかにするために歳出削減と税外収入の最大限の確保を明確にすることができました。

復興特区法案の修正では、政府原案で抜け落ちていた「条例上書き規定」を、国会の機能・権限の強化により、被災自治体のニーズを迅速に実現できるよう担保しました。また復興庁については、当初メディアから「スロープ官庁骨抜き」と揶揄された政府案に大胆な見直しを加え、復興の司令塔としての役割を果たせるよう修正しました。

公明党は震災発生直後よりこれまで政府に対して700項目以上の政策提言を行って参りました。全て、被災者の方々から直接伺ったお声であり、一日も早い復旧復興を実現するためであります。

まもなく震災から10カ月。被災廃棄物の広域処理の推進など、まだまだやるべき課題は残されています。私は公明党の一員として、また立法院の一員として、どこまでも被災者に寄り添いながら、着実かつ迅速な復興を目指し全力で頑張る決意です。

衆議院議員 石田祝稔 記

核廃絶を世界の潮流に 終戦記念日街頭演説

公明党高知県本部（池脇純一代表）県議は14日、高知市内で街頭演説会を開催。これには石田祝稔衆議院議員のほか、県議、高知市議が参加した。

石田議員は終戦記念日の意義について、「戦争のない社会をつくる誓いの日として後世に引き継がなければならない」と力説。さらに非核3原則を掲げる日本の役割に触れ、「核兵器廃絶のためのサミットを提唱している公明党は、平和の党」としてその闘いの先頭に立つと訴えた。



核兵器廃絶への決意を訴える石田衆議院議員（右から3人目）ら=8月14日 高知市

創刊50周年の来年4月 有権者1%の達成を

公明新聞を軸に党勢拡大を図ろう
——と、党高知県本部高知総支部（山根堂宏総支部長＝高知市議）の大会が11月23日、高知市内で開かれた。これには、石田祝稔四国方面議長（衆議院議員）が出席した。



山根総支部長は今後の活動について、「来年は公明新聞の創刊、『大衆』ともに」との立党精神宣言から50周年を迎える大きな節目の年だとして、党勢拡大への取り組みを強調した。

また、高木妙貞機関紙推進委員長（高知市議）は、公明新聞拡大運動の第1期中期間の活動について、議員率先の長期購読と分会10ポイントの達成目標を確認。その上で、「かつてない拡大の波を起こし、創刊50周年を迎える来年4月時点で、高知総支部として有権者比1%を達成しよう」と訴えた。

登壇した石田議長は、復興基本法の成立など東日本大震災の対応について、「公明党が現場の声を伝えるネットワーク政党として力を発揮した」と力説。その一方、年金論議や環太平洋連携協定（TPP）をめぐる民主党の迷走した拙速な対応を批判し、「公明党は国民のためという一点で判断していく。一致団結して党勢拡大に前進したい」と語った。

各地で街頭演説



プロフィール

石田 祝稔 いしだのりとし
生年月日 昭和26年9月1日
家族構成 妻と一男二女

昭和26年 高知県高知市生まれ
高知市立旭小学校、西部中学校卒業
昭和45年 高知県立高知追手前高等学校卒業
昭和53年 創価大学大学院修士課程修了
昭和54年 東京都職員となり福祉の現場で働く
平成2年 衆議院議員 初当選
平成5年、15年、17年、21年 衆議院議員当選 現在5期
＜国会・政府役職＞
経済産業委員長 大蔵政務次官
厚生労働副大臣
農林水産副大臣を歴任
＜所属委員会＞
農林水産委員会理事
災害対策特別委員会理事
東日本大震災復興特別委員会理事
＜公明党役職＞
中央幹事 四国方面議長
政務調査会副会長 農林水産部会長
東日本大震災対策本部事務局長

東京事務所 〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館1024号
TEL 03-3508-7472 FAX 03-3508-3352



